

株 主 各 位

山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

ファナック株式会社

代表取締役  
社 長 稲 葉 善 治

## 第45回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第45回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。平成26年6月26日（木曜日）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

### 【議決権行使書用紙による議決権の行使】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようにご返送ください。

### 【電磁的方法（インターネット）による議決権の行使】

議決権行使ウェブサイト（<http://www.tosyodai54.net>）にアクセスしていただき、画面の案内にしたがって上記の行使期限までに賛否をご入力ください。ご不明な点がございましたら、株主名簿管理人 東京証券代行株式会社 電話0120-88-0768までお問合せください。

記

1. 日 時 平成26年6月27日（金曜日）午前10時
2. 場 所 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地  
当社本社 ホール（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項 第45期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)事業報告、計算書類および連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
報告事項  
決議事項  
第1号議案 下期配当の件  
第2号議案 定款一部変更の件  
第3号議案 取締役12名選任の件  
第4号議案 監査役1名選任の件  
第5号議案 監査役の報酬額改定の件
4. その他株主総会招集に関する決定事項  
(1) 議決権行使書用紙と電磁的方法の双方で、重複して議決権行使された場合は、電磁的方法による議決権行使を有効とさせていただきます。  
(2) 電磁的方法による議決権行使を複数回された場合は、最後に議決権行使されたものを有効とさせていただきます。

以 上

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 本招集ご通知に際して株主の皆様へ提供すべき書類のうちの一部につきましては、当社ウェブサイト（<http://www.fanuc.co.jp>）への掲載をもって、株主の皆様に対する書面の提供とみなさせていただきます。
- ◎ なお、株主総会参考書類および添付書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト（<http://www.fanuc.co.jp>）に掲載させていただきます。

## 事 業 報 告

( 自 平成25年4月1日 )  
( 至 平成26年3月31日 )

### 1. 当社グループの現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

平成25年度の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、期前半は、米国市場が好調を維持するなど一部で活発な動きが見られたものの、中国市場の回復が遅れ、また国内・欧州市場で低迷が続くなど、総じて厳しい状況でした。

しかし期後半に入り、円安の効果があらわれ始めたことや、製造業における設備投資が増加傾向となるなど、市場環境が好転し、業績は緩やかな回復基調となりました。

このような中、当社グループではFA・ロボット・ロボマシンの各商品別に3つの事業本部を置き、関連する研究所とセールスを所属させ、これを各事業本部長が一括して指揮する体制を敷きました。これは、それぞれの商品毎の市場において、研究所とセールスがより緊密に連携して顧客ニーズを迅速かつ的確に把握し、それを直ちに商品開発に活かすという当社グループの原点に立ち返るものです。この新組織のもと、研究開発においては高信頼性を基本にした商品の高性能化および知能化をより一層推し進めました。また製造においてはロボット化による生産効率の向上に引き続き取り組みました。これらにより競争力の更なる強化に努めました。

平成25年度の連結売上高は4,509億76百万円（前期比9.5%減）、連結経常利益は1,743億60百万円（前期比8.8%減）、連結純利益は1,109億30百万円（前期比7.9%減）となりました。

次に、事業の概況を部門別にご説明申し上げます。

#### 〔FA部門〕

CNCシステムの主要顧客である工作機械業界は、国内・海外ともに総じて厳しい状況が続きましたが、期後半になり円安傾向の定着などからようやく需要回復傾向が見られました。厳しい状況が続いていた当社グループにおけるCNCシステムの売上につきましても、これに伴い、期後半には緩やかな回復傾向が見られるようになりました。

開発面におきましては、信頼性に優れ、族群のコストパフォーマンスを誇るCNC「ファナック シリーズ 0i-モデルD」の後継機種として、基本性能を大幅に向上させるとともに操作性や信頼性を向上させた「ファナック シリーズ 0i-モデルF」を開発いたしました。また、世界最高水準の性能を誇るCNC「ファナック シリーズ 30i / 31i / 32i / 35i-モデルB」および一般産業機械用CNC「ファナック パワーモーション i-モデルA」で、様々な機能の追加、レベルアップを行いました。

サーボにつきましては、送りの滑らかさ、防水性を向上させ、あらゆる工作機械の送り軸用モータに対応できる、新*αi* / *βi*シリーズサーボモータを開発いたしました。また金型加工、部品加工において加工面品位と加工精度の向上を実現する制御ソフト「サーボHRV+制御」を新たに開発いたしました。

レーザにつきましては、国内・海外ともに売上が低調に推移しておりましたが、期後半には回復の傾向が見られるようになりました。

開発面におきましては、高性能、高機能、高信頼性のCO<sub>2</sub>レーザ発振器「ファナック レーザ C シリーズ」の省電力機能を向上させるなど、制御機能を充実させました。

FA部門の連結売上高は、2,226億43百万円（前期比11.3%増）、全連結売上高に対する構成比は49.4%となりました。

#### 〔ロボット部門〕

ロボットにつきましては、国内市場では、自動車産業において設備投資の谷間の時期となりましたが、一般産業向けの売上は増加しました。海外市場では、米州向けが好調を維持し、回復が遅れていた欧州向けも期後半になりはつきりとした回復傾向が見られるようになりました。また中国市場の動きも活発でした。

開発面におきましては、高信頼性に加え、高いコストパフォーマンスと豊富な知能化機能を持ち、世界中で高い評価をいただいた万能知能ロボット「ファナック ロボット R-2000iB シリーズ」の後継機種として「ファナック ロボット R-2000iC シリーズ」を開発いたしました。同シリーズはR-2000iB シリーズとの互換性を保ちつつ速度を含む動作性能の向上を実現しており、より高い生産効率が期待できます。また「バラ積み取り出しロボット」において、様々な形の部品を自在に掴めるバラ積みハンドを開発したことで、自動で取り出し可能なバラ積み部品の種類が大幅に増えました。また「ゲン

コツ・ロボット」において、軸数やアーム長を増やした機種を開発したことで、ワークの姿勢変更を伴う作業や組立などへの拡張性を増やしました。また万能ミニロボット LR メイト 200Dにおいて、様々な作業環境への適用性を強化したバリエーションモデルを開発したことで、より幅広い製造現場での活用が期待されます。

ロボット部門の連結売上高は、1,468億66百万円（前期比23.3%増）、全連結売上高に対する構成比は32.6%となりました。

#### 〔ロボマシ部門〕

ロボドリル（小型マシニングセンタ）につきましては、国内は底堅くまた海外でも堅調に推移したものの、一部IT産業からの一時的な需要増があった前年度と比較すると、年間売上は大幅に減少しました。こうした中、当年度の終盤から、再び一部IT産業からの急激な需要増により、売上に一時的かつ短期的な増加傾向が現れ始めています。

開発面におきましては、海外の安全規格への対応など、より多くの顧客のニーズに合った機能の拡充を行いました。

ロボショット（電動射出成形機）につきましては、国内・海外ともに堅調に推移しました。

開発面におきましては、電動射出成形機「ファナック ロボショットα-SiA シリーズ」で、型締力250トンの機種と300トンの機種を新たに追加し、ラインナップを完成させるなどの成果をあげました。

ロボカット（ワイヤカット放電加工機）につきましては、国内・海外ともに堅調に推移しました。

開発面におきましては、ワイヤカット放電加工機「ファナック ロボカットα-CiA シリーズ」において、高精度でコンパクトな付加軸回転テーブル「ファナック ロボカット CCR」の開発などを行いました。この付加軸回転テーブルにより医療機器等における複雑な部品の加工が容易になります。

ロボナノ（超精密ナノ加工機）につきましては、海外市場開拓のための販売活動を強化し、成果をあげました。

開発面におきましては、海外の安全規格への対応や操作性を向上させるための機能開発などを行いました。

ロボマシ部門の連結売上高は、814億67百万円（前期比54.5%減）、全連結売上高に対する構成比は18.0%となりました。

#### 【研究開発の状況】

ハードウェア研究所、ソフトウェア研究所、サーボ研究所、レーザ研究所、ロボット研究所、ロボドリル研究所、ロボショット研究所、ロボカット研究所、ロボナノ研究部におきましては、高信頼性を基本に、高性能化・知能化を進めた、より競争力の高い様々な新商品、新機能を開発し、市場に投入いたしました。

基礎研究所では、当社商品に使用される次世代要素技術の研究開発を行っております。

#### (2) 設備投資の状況

本社地区に、ロボットおよびロボマシンの部品加工等を行う工場を新たに建設しました。このほか生産能力の増強、製造のロボット化のための設備投資などを行いました。

#### (3) 資金調達の状況

当期の所要資金は自己資金より充当し、外部からの調達は行っておりません。

#### (4) 対処すべき課題

今後につきましては、一部のIT産業の短期的な需要増等を背景に期前半は好調に推移することが予想されるものの、期後半にはそれら特殊需要の一巡が想定されるほか新興国経済の鈍化が懸念される等、期全体としては不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況に対処するため、当社グループは、FA・ロボット・ロボマシンの3つの事業本部において、各事業本部長のもとでそれぞれの研究所とセールスの緊密な連携を更に強化してまいります。こうした体制に海外グループ会社も含めたグループ全体が一丸となって顧客ニーズの迅速かつ的確な把握に努めることで、商品開発力を一段と強化し、高信頼性を基本にした商品の高性能化および知能化を促進します。そして製造のロボット化による生産効率向上にも引き続き努めてまいります。これらの地道な努力を続けていくことが、強い企業体質を維持しながらシェアアップと拡販を実現することにつながると考えまます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## (5) 財産および損益の状況

## ① 当社グループ

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 (第42期)	平成23年度 (第43期)	平成24年度 (第44期)	平成25年度 (当 期)
売 上 高	446,201	538,492	498,395	450,976
経 常 利 益	195,434	228,578	191,242	174,360
当 期 純 利 益	120,155	138,819	120,484	110,930
1株当たり当期純利益	613円75銭	709円20銭	615円59銭	566円86銭
総 資 産	1,013,000	1,130,625	1,219,113	1,343,904
純 資 産	894,494	985,322	1,094,129	1,199,863

## ② 当社

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 (第42期)	平成23年度 (第43期)	平成24年度 (第44期)	平成25年度 (当 期)
売 上 高	379,933	464,108	407,289	324,469
経 常 利 益	173,992	224,643	172,402	133,428
当 期 純 利 益	106,005	142,021	111,182	86,998
1株当たり当期純利益	541円47銭	725円57銭	568円06銭	444円56銭
総 資 産	887,917	1,011,993	1,062,070	1,118,523
純 資 産	795,764	895,533	967,989	1,025,253

## (6) 主要な事業内容

当社グループは以下の商品の開発・製造・販売・保守サービスを主な事業としております。

部 門	主 要 商 品
F A 部 門	CNCシステム (CNCおよびサーボモータ)、レーザ
ロ ボ ッ ト 部 門	ロボット (ロボットシステムを含む)
ロ ボ マ シ ン 部 門	ロボドリル (小型マシニングセンタ)、ロボショット (電動射出成形機)、ロボカット (ワイヤカット放電加工機)、ロボナノ (超精密ナノ加工機)

## (7) 主要拠点

本 社	山梨県南都留郡忍野村
研 究 所	ハードウェア研究所・ソフトウェア研究所・サーボ研究所・レーザ研究所・ロボット研究所・ロボドリル研究所・ロボショット研究所・ロボカット研究所・ロボナノ研究部・基礎研究所（山梨県南都留郡忍野村および山中湖村）
支 社 お よ び 支 店	日野支社（日野市）、名古屋支社（小牧市）、大阪支店（大阪市）、北海道支店（江別市）、東北支店（仙台市）、筑波支店（つくば市）、前橋支店（前橋市）、越後支店（見附市）、白山支店（白山市）、中国支店（岡山市）、広島支店（広島市）、九州支店（熊本県菊池郡菊陽町）
工 場	本社工場（山梨県南都留郡忍野村および山中湖村）、筑波工場（筑西市）、隼人工場（霧島市）
研 修 施 設	ファナック学校・幹部社員研修所（山梨県南都留郡山中湖村）

## (8) 社員の状況

社 員 数	単体 2,661 名 連結 5,469 名
-------	--------------------------

## (9) 重要な子会社および関連会社の状況

## ① 重要な子会社

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
ファナック アメリカン コーポレーション	千米ドル 157,300	% 100	ロボット、ロボットシステムの開発・製造・販売・保守サービス、ロボドリル、CNCシステム、レーザの販売・保守サービス
ファナック ヨーロッパ コーポレーション	千ユーロ 109,961	% 100	CNCシステム、レーザ、ロボット、ロボドリル、ロボショット、ロボカットの販売・保守サービス、ロボットシステムの製造・販売・保守サービス
コリア ファナック コーポレーション	百万ウォン 32,364	% 94	CNCシステム、レーザ、ロボット、ロボドリル、ロボショット、ロボカットの販売・保守サービス、ロボットシステムの製造・販売・保守サービス
台湾ファナック自動化 股份有限公司	百万新台幣ドル 1,448	% 100	CNCシステムのノックダウン製造・販売・保守サービス、レーザ、ロボットの販売・保守サービス、ロボットシステムの製造・販売・保守サービス
ファナック インディア プライベート リミテッド	百万ルピー 290	% 100	CNCシステム、ロボット、ロボドリル、ロボショット、ロボカットの販売・保守サービス、レーザの保守サービス
ファナック パートロニクス 株式会社	百万円 327	% 83	CNCシステムおよびレーザの部品の製造
ファナック サーボ株式会社	百万円 450	% 100	サーボモータの製造

注記 台湾ファナック自動化股份有限公司は当社子会社である台湾ファナック機器人股份有限公司を平成26年1月16日付で吸収合併し、同社の事業に関する全ての権利義務を承継しました。

② 重要な関連会社

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
北京ファナック機電有限公司	千米ドル 11,300	50%	CNCシステムのノックダウン製造・販売・保守サービス、レーザの販売・保守サービス
上海ファナックロボティクス有限公司	千米ドル 12,000	50%	ロボット、ロボドリル、ロボショット、ロボカットの販売・保守サービス、ロボットシステムの製造・販売・保守サービス

2. 当社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 400,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 239,508,317株
- (3) 株主数 49,580名
- (4) 上位10名の株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	15,930	8.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	12,165	6.2%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	10,236	5.2%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	7,528	3.8%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウンド	6,392	3.3%
シティバンク エヌエイ エヌワイ アズ ディジタルリー バンク フォー ディジタルリー シェアホルダーズ	3,950	2.0%
BNPパリバ証券株式会社	3,546	1.8%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	2,675	1.4%
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	2,568	1.3%
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	2,494	1.3%

注記 持株比率は、発行済株式総数から自己株式（43,836千株）を控除して算出しております。

3. 当社の役員に関する事項  
 (1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当または重要な兼職の状況
代表取締役社長	稲 葉 善 治	F A事業本部長
代表取締役副社長	山 口 賢 治	製造統括本部長
代表取締役副社長	内 田 田 裕 之	ロボマシン事業本部長
代表取締役副社長	権 田 与 志 広	経営統括本部長
専 務 取 締 役	稲 葉 清 典	ロボット事業本部長
専 務 取 締 役	松 原 俊 介	研究統括本部長
専 務 取 締 役	野 田 浩 浩	F A事業本部 ハードウェア研究所長
専 務 取 締 役	小 針 克 夫	F A事業本部 F A海外セールス本部長
常 務 取 締 役	伊 藤 孝 幸	ロボット事業本部 ロボット国内セールス本部長
常 務 取 締 役	小 坂 哲 也	製造統括本部 生産技術本部長
常 務 取 締 役	岡 田 俊 哉	経営統括本部 人事・法務本部長
常 務 取 締 役	平 元 一 之	製造統括本部 ロボット製造本部長
取 締 役	青 山 一 成	F A事業本部 ハードウェア研究所副所長
取 締 役	山 田 雄 策	F A事業本部 ソフトウェア研究所副所長
取 締 役	菱 川 哲 夫	F A事業本部 ソフトウェア研究所副所長
取 締 役	リチャード イー シュナイダー	ファナック アメリカ コーポレーション 代表取締役社長
取 締 役	オーラフ シー ゲール	ファナック ヨーロッパ コーポレーション 代表取締役社長
取 締 役	小 野 正 人	株式会社トータル保険サービス 代表取締役社長
常 勤 監 査 役	木 村 俊 介	
監 査 役	原 田 肇	弁護士
監 査 役	中 川 威 雄	東京大学名誉教授、ファインテック株式会社 代表取締役社長
監 査 役	清 水 直 規	

- 注記 1. 取締役 小野正人氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役 原田肇、中川威雄の2氏は、社外監査役であります。  
 3. 上記以外の重要な兼職の状況  
 社外取締役 小野正人氏は、日本軽金属ホールディングス株式会社の社外取締役を兼務しております。  
 社外監査役 原田肇氏は、日本ギア工業株式会社の社外監査役を兼務しております。  
 社外監査役 中川威雄氏は、株式会社ツガミ、日本ビラー工業株式会社およびオーエスジー株式会社の社外取締役を兼務しております。  
 なお、いずれの社外役員の重要な兼職先についても、当社との間において特別な関係はありません。  
 4. 当社は、社外取締役である小野正人氏および社外監査役である原田肇、中川威雄の2氏を、東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届けております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

当期に係る取締役の報酬等の総額は2,086百万円（対象人員18名）で、監査役の報酬等の総額は150百万円（対象人員4名）です。

また、このうち社外役員の報酬等の総額は33百万円（対象人員3名）です。

(3) 社外役員に関する事項

主な活動状況

氏名	主な活動状況
小野 正人	平成25年6月27日の社外取締役就任後に開催された取締役会には12回中10回出席いただいております。永年企業経営に携わった豊富な経験、体験、識見から、適宜助言をいただいております。
原田 肇	当事業年度に開催された取締役会には15回中13回、また監査役会には3回中3回出席いただいております。弁護士としての豊富な経験、体験、識見から、適宜助言をいただいております。
中川 威雄	当事業年度に開催された取締役会には15回中11回、また監査役会には3回中2回出席いただいております。大学教授および企業経営者としての豊富な経験、体験、識見から、適宜助言をいただいております。



# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
<b>(資産の部)</b>	<b>1,118,523</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>93,270</b>
<b>流動資産</b>	<b>754,858</b>	<b>流動負債</b>	<b>65,035</b>
現金及び預金	634,111	買掛金	20,507
受取手形	11,027	未払金	5,648
売掛金	47,549	未払費用	7,631
商品及び製品	12,276	未払法人税等	26,863
仕掛品	30,672	アフターサービス引当金	2,012
原材料及び貯蔵品	7,751	その他	2,374
繰延税金資産	8,336	<b>固定負債</b>	<b>28,235</b>
その他	3,681	退職給付引当金	25,410
貸倒引当金	△ 545	その他	2,825
<b>固定資産</b>	<b>363,665</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>236,228</b>	<b>(純資産の部)</b>	<b>1,025,253</b>
建物	81,623	<b>株主資本</b>	<b>1,020,299</b>
機械及び装置	33,211	資本金	69,014
土地	106,945	資本剰余金	96,122
その他	14,449	資本準備金	96,057
<b>無形固定資産</b>	<b>263</b>	その他資本剰余金	65
<b>投資その他の資産</b>	<b>127,174</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>1,167,462</b>
投資有価証券	9,486	利益準備金	8,252
関係会社株式	107,186	その他利益剰余金	1,159,210
繰延税金資産	10,251	<b>自己株式</b>	<b>△ 312,299</b>
その他	252	評価・換算差額等	4,954
貸倒引当金	△ 1	その他有価証券 評価差額金	4,954
<b>資産合計</b>	<b>1,118,523</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,118,523</b>

# 損益計算書

(自 平成25年4月1日)  
(至 平成26年3月31日)

科 目	金 額
売上高	324,469
売上原価	176,679
売上総利益	147,790
販売費及び一般管理費	25,596
営業利益	122,194
営業外収益	12,275
受取利息及び配当金	10,207
雑収	2,068
営業外費用	1,041
雑損	1,041
経常利益	133,428
税引前当期純利益	133,428
法人税等合計	46,430
法人税、住民税及び事業税	45,984
法人税等調整額	446
当期純利益	86,998

## 株主資本等変動計算書

（自 平成25年4月1日）  
（至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	69,014	96,057	62	96,119	8,252	1,103,299	1,111,551
当期変動額							
剰余金の配当						△ 31,087	△ 31,087
当期純利益						86,998	86,998
自己株式の取得							
自己株式の処分			3	3			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	3	3	－	55,911	55,911
当期末残高	69,014	96,057	65	96,122	8,252	1,159,210	1,167,462

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 311,636	965,048	2,941	2,941	967,989
当期変動額					
剰余金の配当		△ 31,087			△ 31,087
当期純利益		86,998			86,998
自己株式の取得	△ 665	△ 665			△ 665
自己株式の処分	2	5			5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,013	2,013	2,013
当期変動額合計	△ 663	55,251	2,013	2,013	57,264
当期末残高	△ 312,299	1,020,299	4,954	4,954	1,025,253

独立監査人の監査報告書

ファナック株式会社 取締役会 御中

平成26年5月14日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 腰原 茂弘 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 安藤 勇 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ファナック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第45期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
<b>(資産の部)</b>	<b>1,343,904</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>144,041</b>
<b>流動資産</b>	<b>1,027,801</b>	<b>流動負債</b>	<b>99,449</b>
現金及び預金	823,670	支払手形及び買掛金	26,192
受取手形及び売掛金	91,698	未払法人税等	30,787
商品及び製品	43,857	アフターサービス引当金	5,409
仕掛品	35,559	その他	37,061
原材料及び貯蔵品	8,079	<b>固定負債</b>	<b>44,592</b>
繰延税金資産	20,706	退職給付に係る負債	40,456
その他	6,152	その他	4,136
貸倒引当金	△ 1,920		
<b>固定資産</b>	<b>316,103</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>262,473</b>	<b>(純資産の部)</b>	<b>1,199,863</b>
建物及び構築物	96,985	<b>株主資本</b>	<b>1,193,794</b>
機械装置及び運搬具	34,834	資本金	69,014
土地	117,543	資本剰余金	96,270
その他	13,111	利益剰余金	1,340,809
<b>無形固定資産</b>	<b>4,213</b>	自己株式	△ 312,299
のれん	3,689	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>238</b>
その他	524	その他有価証券	5,112
<b>投資その他の資産</b>	<b>49,417</b>	評価差額金	3,138
投資有価証券	41,744	為替換算調整勘定	3,138
その他	7,674	退職給付に係る調整	△ 8,012
貸倒引当金	△ 1	累計額	
		<b>少数株主持分</b>	<b>5,831</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,343,904</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,343,904</b>

## 連結損益計算書

(自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日)

科 目	金 額
売 上 高	450,976 <small>百万円</small>
売 上 原 価	227,189
売 上 総 利 益	223,787
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	59,653
営 業 利 益	164,134
営 業 外 収 益	11,312
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,590
雑 収 益	7,722
営 業 外 費 用	1,086
雑 損 失	1,086
経 常 利 益	174,360
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	174,360
法 人 税 等 合 計	62,848
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	62,036
法 人 税 等 調 整 額	812
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	111,512
少 数 株 主 利 益	582
当 期 純 利 益	110,930

独立監査人の監査報告書

ファナック株式会社 取締役会 御中

平成26年5月14日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 腰原 茂弘 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 安藤 勇 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ファナック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファナック株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2013年4月1日から2014年3月31日までの第45期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

## (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

## (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2014年5月19日

ファナック株式会社 監査役会

常勤監査役	木	村	俊	介	㊟
社外監査役	原	田	肇	㊟	
社外監査役	中	川	威	雄	㊟
監査役	清	水	直	規	㊟

以上



# 株主総会参考書類

## 第1号議案 下期配当の件

当社は、企業体質の強化を図り、連結業績に連動した利益還元を将来にわたり実現できるよう努力を続けております。

株主還元につきましては、連結ベースで当期純利益の30%の配当性向を維持することを基本方針としております。また、株式市場の状況を見て、必要により自己株式取得も行ってまいります。

なお、当社は、厳しい市場競争のなかにあつて利益確保のため努力を続ける取締役および社員につきまして、その賞与を配当と同様純利益に連動して支給することを併せて方針としております。

また、内部留保資金につきましては、当社の事業は技術革新が急激でかつ競争が激しい先端分野であることに鑑み、中長期的な視点にたち、新商品の開発、製造のロボット化および海外体制の強化への投資に優先的に活用いたします。

以上の利益配分に関する基本方針に基づき、当期の下期配当につきましては、以下のとおりといたしたく存じます。

なお、昨年12月に上期配当金として1株につき76円80銭をお支払いしておりますので、年間の配当金は1株につき170円06銭となります。

(1) 配当財産の種類	金銭
(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額	
当社普通株式1株につき	金93円26銭
配当総額	18,248,397,206円
(3) 下期配当が効力を生じる日	平成26年6月30日

## 第2号議案 定款一部変更の件

現行定款を下記のとおり変更することにつきご承認をお願いするものであります。

### (1) 変更の理由

顧客工場内での当社商品据付作業に対する顧客の要望に、よりきめ細かく対応できるよう事業目的を追加するものであります。

### (2) 変更の内容

変更の内容は下記のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
<p>第2条(目的) 当社は、次の各号に記載する業務を営むことを目的とする。</p> <p>(1) 数値制御システムの製造および販売 (2) サーボモータの製造および販売 (3) 数値制御応用機械の製造および販売 (4) サーボ応用装置の製造および販売 (追 加)</p> <p>(5) (条文省略)</p>	<p>第2条(目的) 当社は、次の各号に記載する業務を営むことを目的とする。</p> <p>(1) } (2) } (現行どおり) (3) } (4) }</p> <p><u>(5) 前各号に付帯するかまたは関連する工事の請負</u></p> <p><u>(6) (現行どおり)</u></p>

### 第3号議案 取締役12名選任の件

現在の取締役18名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、より機動的に経営上の意思決定を行うため6名減員することとし、取締役12名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	いなば よしはる 稲葉 善治 (昭和23年7月23日)	昭和48年4月 いすゞ自動車株式会社入社 昭和58年9月 当社入社 平成元年6月 当社取締役就任 平成4年6月 当社常務取締役就任 平成7年6月 当社専務取締役就任 平成13年5月 当社代表取締役副社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任（現在に至る） 平成25年10月 当社F A事業本部長（現在に至る）	2,500株
2	やまぐち けんじ 山口 賢治 (昭和43年8月6日)	平成5年4月 当社入社 平成16年10月 当社生産技術センタ所長 平成19年4月 当社本社工場長 平成20年6月 当社専務取締役就任 平成24年2月 当社取締役副社長就任 平成25年10月 当社代表取締役副社長就任（現在に至る） 当社製造統括本部長（現在に至る）	500株
3	うちだ ひろゆき 内田 裕之 (昭和33年6月12日)	昭和57年4月 当社入社 平成8年4月 当社サーボ研究所・所長代理 平成9年6月 当社取締役就任 平成13年4月 当社常務取締役就任 平成18年6月 当社専務取締役就任 平成25年10月 当社代表取締役副社長就任（現在に至る） 当社ロボマシン事業本部長（現在に至る）	696株
4	ごんだ よしひろ 権田 与志広 (昭和35年7月24日)	昭和59年4月 当社入社 平成12年10月 当社金融部門管掌補佐（資材担当） 平成13年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社専務取締役就任 平成24年2月 当社取締役副社長就任 平成25年10月 当社代表取締役副社長就任（現在に至る） 当社経営統括本部長（現在に至る）	1,764株
5	いなば きよのり 稲葉 清典 (昭和53年2月13日)	平成21年1月 当社入社 平成25年5月 当社ロボット研究所所長（現在に至る） 平成25年6月 当社取締役就任 平成25年10月 当社専務取締役就任（現在に至る） 当社ロボット事業本部長（現在に至る）	300株
6	まつばら しゅんすけ 松原 俊介 (昭和36年12月4日)	昭和59年4月 当社入社 平成12年6月 当社サーボ研究所副所長 平成13年6月 当社取締役就任 平成24年7月 当社常務取締役就任 平成25年10月 当社専務取締役就任（現在に至る） 当社研究統括本部長（現在に至る）	200株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
7	の だ ひろし 野 田 浩 (昭和38年5月8日)	平成元年4月 当社入社 平成14年1月 当社CNC研究所副所長 平成15年6月 当社取締役就任 平成23年3月 当社常務取締役就任 平成25年10月 当社専務取締役就任(現在に至る) 当社FA事業本部 ハードウェア研究所長 (現在に至る) 平成26年5月 当社FA事業本部副本部長(研究所担当) (現在に至る)	400株
8	こ は り か つ お 小 針 克 夫 (昭和17年8月12日)	昭和43年4月 富士通株式会社入社 昭和51年5月 当社へ転社 平成15年4月 当社セールス・サービス部門担当補佐 平成15年6月 当社取締役就任 平成24年6月 当社常務取締役就任 平成25年10月 当社専務取締役就任(現在に至る) 当社FA事業本部 FA海外セールス本部長(現在に至る) 平成26年5月 当社FA事業本部副本部長(セールス担当) (現在に至る)	5,116株
9	お か だ と し や 岡 田 俊 哉 (昭和36年8月21日)	昭和59年4月 当社入社 平成11年8月 当社法務部長(現在に至る) 平成24年6月 当社常務取締役就任 平成25年10月 当社経営統括本部 人事・法務本部長 (現在に至る) 平成26年5月 当社専務取締役就任(現在に至る) 当社経営統括本部副本部長(現在に至る)	700株
10	リチャードイーシュナイダー (昭和31年8月14日)	昭和59年2月 ファナック アメリカ コーポレーション入社 平成3年7月 同社バイスプレジデント就任 平成9年9月 同社取締役社長就任 平成18年6月 当社取締役就任 平成23年6月 当社専務取締役就任 平成25年6月 当社取締役就任(現在に至る) 平成25年10月 ファナック アメリカ コーポレーション代表 取締役社長就任(現在に至る)	500株
11	オーラフシーゲールス (昭和42年4月3日)	平成6年4月 当社入社 平成15年4月 ファナック ヨーロッパ コーポレーション 取締役社長就任 平成18年6月 当社取締役就任 平成23年6月 当社常務取締役就任 平成25年6月 当社取締役就任(現在に至る) 平成25年10月 ファナック ヨーロッパ コーポレーション 代表取締役社長就任(現在に至る)	500株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
12	おのまさと 小野正人 (昭和25年11月4日)	昭和49年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成18年3月 株式会社みずほ銀行常務執行役員就任 平成19年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ代表取締役副社長就任 平成24年6月 株式会社トータル保険サービス代表取締役社長就任（現在に至る） 平成25年6月 当社取締役就任（現在に至る） (重要な兼職の状況) 株式会社トータル保険サービス 代表取締役社長 日本軽金属ホールディングス株式会社 社外取締役	0株

- 注1. 小野正人氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。
- 注2. 小野正人氏につきましては、永年企業経営に携わった豊富な経験、体験、識見から、適宜助言をいただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。  
なお、同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって1年となります。
- 注3. 当社は、小野正人氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する趣旨の責任限定契約を締結しております。
- 注4. 小野正人氏は平成25年6月27日の社外取締役就任後に開催された取締役会12回中10回に出席しております。
- 注5. 当社は、社外取締役である小野正人氏を、東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### 第4号議案 監査役1名選任の件

監査体制の一層の充実強化を図るため監査役を増員することとし、監査役1名の選任をお願いするものであります。

監査役候補者は次のとおりであります。

なお、本議案の提出につきましては、予め監査役会の同意を得ております。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
すみかわ まさはる 住川 雅晴 (昭和18年7月2日)	昭和47年4月 株式会社日立製作所入社 平成7年6月 同社日立工場副工場長 平成11年4月 同社電力・電機グループ火力・水力事業部長 平成16年10月 同社代表執行役 執行役副社長就任 平成18年4月 株式会社日立プラントテクノロジー代表執行役 執行役社長就任 平成22年4月 同社取締役会長就任 平成22年6月 株式会社日立製作所取締役就任 平成24年6月 株式会社日立プラントテクノロジー相談役就任 平成24年6月 株式会社日立製作所嘱託（現在に至る）	0株

- 注1. 住川雅晴氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。
- 注2. 住川雅晴氏につきましては、永年企業経営に携わった豊富な経験、体験、識見から、適宜助言をいただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
- 注3. 本議案が原案どおり承認された場合には、当社は、住川雅晴氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する趣旨の責任限定契約を締結する予定であります。
- 注4. 本議案が原案どおり承認されることを前提に、当社は、住川雅晴氏を、東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

#### 第5号議案 監査役の報酬額改定の件

当社の監査役の報酬額は、平成19年6月27日開催の第38回定時株主総会において年額2億円以内とご承認いただいて今日に至っておりますが、その後の社会情勢および当社の経営環境の変化等に伴い、監査役の職務内容は質的・量的に拡大し、その責務も増大しております。加えて、このたびの社外監査役および常勤監査役の増員等諸般の事情を考慮し、監査役の報酬額を年額2億5千万円以内と改めさせていただきます。

なお、第4号議案をご承認いただいた後の監査役の員数は5名です。

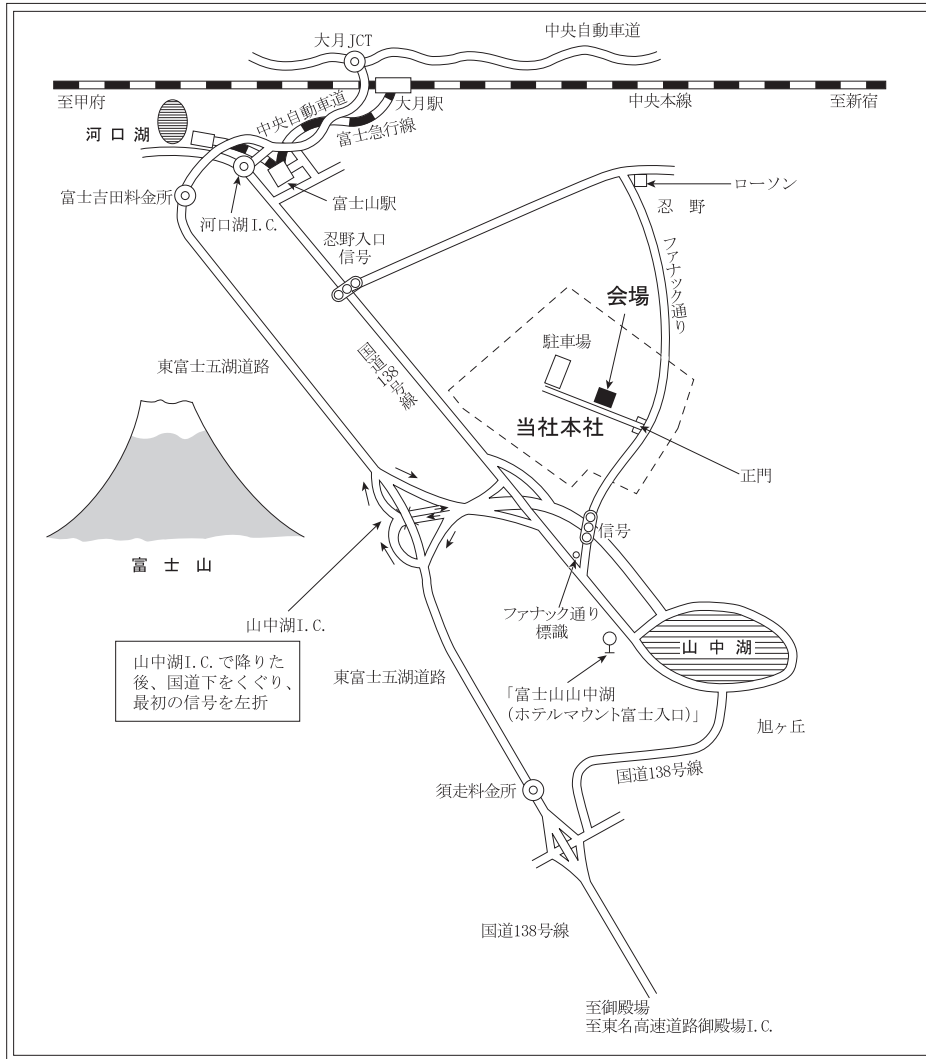
以上

<メモ欄>

A series of horizontal dashed lines for writing notes.

# 会場ご案内図

山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地  
当社本社 ホール  
電話 (0555) 84-5555



- 当日は、富士急行線富士山駅および中央高速バス富士五湖線「富士山駅」に送迎バスをご用意いたしますのでご利用ください。(午前9時30分発)
- また、東名高速バス(河口湖行き)「富士山山中湖(ホテルマウント富士入口)」に送迎バスをご用意いたしますのでご利用ください。(午前9時30分発)